第1650号　2024年1月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独ー世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

第1650号　2024年1月20日
発行所　戦旗社
編集発行人　鹿島　晶
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話03（6672）6136
郵便振替　00180-4-178133
http://www.bund21.org
今号8頁　300円
年間購読料（送料共）
開封6,500円　密封7,000円

今号の内容

1～4面：新年号第二論文（総括、方針、党建設）
4面：2024年反対同盟のあいさつ
2024年共闘する団体・人士からの連帯あいさつ
8面：2024年闘いの先頭に立つ委員会、戦線からの決意

反戦闘争・反基地闘争を闘い
戦争に突き進む岸田政権打倒

政府の「代執行」徹底弾劾
大浦湾埋立工事をやめろ

現代世界は大きな転換期、再編期にさしかかっている。強大な軍事力、経済力を背景にして世界的な覇権を維持してきた米帝がその力を減退させるなかで、帝国主義諸国と中国・ロシアとの対立が強まり、それが各地で情勢の不安定化をもたらしている。世界の分断と対立の強まりのなかで、ロシアによるウクライナ侵略戦争、そして昨秋以来のイスラエルによるパレスチナ人民の大虐殺など、戦火と人民の犠牲が拡大している。東アジアにおいては、日米帝国主義による対中国軍事包囲がいっそう強化され、日帝ー岸田政権が琉球弧を最前線にした侵略反革命戦争体制づくりにまい進している。

反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚し、全世界で立ち上がる労働者階級人民と共に、今こそ国際反戦闘争に立ち上がろう。差別排外主義と対決し、ますます侵略反革命戦争体制づくりにのめり込む岸田政権を打倒する全人民的政治闘争の前進をかちとろう。『戦旗』一六四九号（一月一日号）の世界情勢・国内情勢分析に続いて、今号ではわれわれ共産主義者同盟（統一委員会）の昨二〇二三年の闘いの総括と二〇二四年の闘争方針、および党建設の基本方向について提起する。

二〇二三年の闘いの総括

昨二〇二三年を通して世界の分断と対立はいっそう明白なものになった。これまでの支配秩序の動揺に直面し、何とかしてその世界覇権を維持しようとする現代帝国主義の動向がそれを加速し、世界各地で戦争の火種を拡大している。

米帝を先頭とする帝国主義諸国によるウクライナのゼレンスキー政権への巨額の軍事援助の継続は、ロシア・ウクライナ戦争を長期化・泥沼化させ、双方の人民・兵士の犠牲を拡大してきた。東アジアにおいては日米帝国主義が、「自由で開かれたインド太平洋」戦略の下、同盟国・友好国を巻き込んで中国への対抗と軍事的包囲・圧力を強めている。

米帝ーバイデン政権はそのような自らの政策を「民主主義と専制主義との闘い」として描き出そうとしてきた。しかし、パレスチナ人民の大虐殺を続けるイスラエルーネタニヤフ政権への支持が示すように、帝国主義は自らを中心とする世界秩序、地域秩序を維持し、その覇権を確保するためにこそ、ウクライナやイスラエルその他の反動的政権への支援を続けているのだ。そのような労働者人民の血の犠牲の上に成り立っている帝国主義の支配への批判と抵抗が今、イスラエルの蛮行を弾劾しパレスチナ人民の解放闘争に連帯する国際的な反戦闘争として拡大している。

そうしたなかで日帝ー岸田政権は、二二年一二月に閣議決定した安保三文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の下、自衛隊による「反撃能力」（敵基地攻撃能力）の確保を掲げ、琉球弧を最前線とする侵略反革命戦争体制の構築にまい進してきた。岸田政権はさらに、昨年の通常国会において、GX（グリーントランスフォーメーション）推進法など原発推進法、入管法改悪、人民管理のためのマイナンバー法改悪、セクシャル・マイノリティ差別を拡大する「LGBT理解増進法」など一連の反動法制を数の力で強行成立させ、八月には福島原発事故の放射能汚染水の海洋投棄に踏み出した。

広島サミット粉砕闘争を貫徹

このような状況のなかでわれわれは、岸田政権の反動的・反人民的政策と対決する全人民的政治闘争の一翼を全国各地で担いつつ、反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚した闘いを推進してきた。とりわけ五月のG7広島サミット粉砕闘争を昨年前半期の全国闘争の焦点として位置づけ、その成功に全力をあげてきた。

G7広島サミットは、中国・ロシアとの対抗を鮮明にし、ゼレンスキーを直接参加させ、日米韓の軍事的連携強化をおし進めるなど、まさに「戦争会議」としてあった。また、採択された「広島ビジョン」が示すように、大国による核独占体制と核抑止戦略を正当化し、被爆者、被爆二世・三世の解放闘争に敵対するものであった。

二万四〇〇〇人の警官を全国から動員した戒厳体制のなかで強行されたこの広島サミットとG7首脳による欺まん的な原爆資料館訪問に対して、われわれは事前弾圧を粉砕し、「G7広島サミット反対現地デモ実行委」に結集した全国の仲間とともに、広島現地での二日間の現地実力闘争を貫徹した。

この闘いは帝国主義の世界支配強化と正面から対決する反戦・反帝国主義闘争であり、米国、韓国、台湾、フィリピンなどアジア・世界の各地から広島に結集した民衆団体との国際共同闘争として闘い抜かれた。この反戦・反帝国主義の国際共同闘争の地平を、現下の国際情勢・アジア太平洋情勢のなかでさらに大きく発展させていかなくてはならない。

反戦・反基地闘争を推進

われわれはまた、岸田政権の戦争体制づくりを許さず日米軍事同盟と対決する反戦・反基地闘争を全国各地で闘い抜いてきた。横田や京丹後、築城などでの米軍基地・自衛隊基地の強化に反対する行動の一翼を担い、佐賀空港への自衛隊オスプレイ配備反対運動、大分・敷戸でのミサイル弾薬庫建設反対運動などにも取り組んできた。また、沖縄人民の闘いに連帯し、琉球弧での自衛隊配備増強や辺野古新基地建設阻止を闘った。一二月二三日の「県民平和大集会」をはじめ、沖縄での闘い、そして首都圏での国会前や対防衛省行動をはじめ各地での闘いを進めてきた。加えて、8・6広島の反戦・反核闘争や憲法審査会を通した改憲策動反対行動、そしてイスラエルのガザ侵攻の即時中止を求める街頭行動などに各地で取り組んできた。

アジア共同行動（AWC）日本連絡会議と岩国・労働者反戦交流集会実行委が主催した「2023岩国行動」については、全国からの結集でその成功を支えてきた。一二月末に屋久島沖で墜落した米軍オスプレイが所属する横田基地から岩国基地を経て沖縄の嘉手納基地に向かう途中だったことが示すように、岩国基地はこのかんハブ基地としてますます強化され、そのために軍事演習が拡大し、騒音被害も拡大している。こうしたなかで一一月岩国闘争は、基地強化を許さない現地住民の闘いと結びつき、沖縄そして、台湾や韓国の仲間を迎えて、「台湾有事」煽動を伴って強まる岸田政権の戦争準備と対決する反戦・反基地・反安保闘争として大きく成功した。

三里塚・強制執行実力阻止闘争

三里塚闘争は二二年一〇月に成田空港会社が反対同盟・市東孝雄さんの農地に対する強制執行の法的手続きを開始して以降、文字通りの決戦の渦中にあった。反対同盟は強制執行阻止決戦本部の下、それ以前からの座り込み、泊まり込みの防衛体制を強化し、全国からの決戦への参加を呼びかけてきた。

そして昨年二月一五日午後八時、日帝国家権力と成田空港会社は、機動隊一〇〇〇人を動員し、ついに大

二面へつづく

一面から

狩猟の農地への強制執行を強行した。市東さんをはじめ反対同盟と支援者の抵抗を排除するための夜間執行というだまし討ちだ。

この暴挙に対して、反対同盟と現地支援勢力は、全国から駆けつけた仲間とともに徹底した実力行動で闘い抜いた。われわれも現闘・行動隊を先頭にその一翼を担い抜いた。一五日から一六日にかけての断固たる闘いは報道機関やSNSを通して広く発信され、多くの人々の共感を集めた。それに対する報復として国家権力は現場での弾圧、事後弾圧によって三里塚勢力の破壊を試みたが、被弾圧者全員は完黙非転向で闘い抜き、権力の報復弾圧を敢然と粉砕した。

日帝－国家権力と成田空港会社は天神峰の農地を暴力的に奪い取った。しかし、市東さんの営農の意思を砕き、三里塚闘争を破壊することはできない。市東さんと反対同盟は、市東さんの営農再建に取り組みつつ、三月芝山集会、七月農漁まつり、一〇月全国集会などの闘いや裁判闘争に取り組んでいる。二月強制執行実力阻止闘争の地平に立ち、反対同盟と共にさらなる農地強奪阻止、空港機能強化＝第3滑走路建設粉砕に立ち上がろう。

反帝国際共同闘争の推進

われわれはさらに、AWCの闘いを支えつつ、国際連帯闘争を推進してきた。

G7広島サミット粉砕闘争や岩国闘争はアジア・世界の民衆団体との国際共同闘争として勝ち取られた。

国際ネットワークとしてのAWCはまた、一一月に韓国・ソウルで第一九回キャンペーン調整委員会（CCB）会議を開催した。そこには韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、日本の民衆団体が結集した。日米帝国主義の「インド太平洋戦略」が東アジアの緊張を拡大し、台湾海峡がひとつの焦点にして日米韓の実質的な三国軍事同盟化や日米比の軍事的連携強化が進むなかで、このAWC－CCB会議は「共同行動の方針」を決議し、緊迫する情勢に対してアジア各地の民衆団体が共同の反撃を組織していく新たな出発点となった。

AWC－CCB会議の参加者はまた、韓国の民主労総が主催した全国労働者大会に参加するとともに、イスラエルのガザ軍事侵攻の即時停止と米国のイスラエル支援の中止を求める米大使館行動、日本政府による放射能汚染水の海洋投棄を弾劾し、その中止を求める日本大使館行動にも取り組んだ。

われわれはまた、勝利解決した韓国サンケン労組支援の地平を引き継いで、労働運動を闘う同志たちを先頭に韓国ワイパー労組争議支援、韓国オプティカル・ハイテック争議支援に取り組んできた。

さらなる闘いの前進を

上記の闘いに加えて、われわれは四〇年超え老朽原発をはじめとする原発再稼働阻止と福島原発事故の放射能汚染水の海洋投棄の中止など反原発の闘い、難民申請者の強制送還を推進するための入管法改悪に対する闘いをはじめ、岸田政権の反動諸政策に対する闘いを推進してきた。同時に、全国各地で階級的労働運動をおし進め、その一環として連帯労組関西生コン支部への大弾圧に対する反撃の闘いの一翼を担ってきた。また、差別排外主義と対決し、被差別大衆・被抑圧人民の解放闘争を持続的に推進してきた。そして、これら日帝国家権力と対決する政治闘争、階級的労働運動、被差別大衆・被抑圧人民の解放闘争を結合し、体系的に推進することを通して、反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚し日本帝国主義と対決する階級闘争の新たな構造を全国各地で建設し発展させていくために奮闘してきた。その闘いをさらにおし進め、アジア・全世界の労働者人民の闘いと連帯・結合した日本階級闘争の前進を勝ち取っていかなくてはならない。

これまでの世界支配秩序が動揺するなかで、世界の覇権を維持するための帝国主義の策動は、世界の分断と対立を拡大し、そのなかからこれまでとは異なる社会と世界のあり方を望む数多くの労働者人民の立ち上がりを生み出している。日本においては、岸田政権が侵略反革命戦争体制づくりをはじめとする反動的・反人民的政策を推進する一方で、その支持率を続落させている。新自由主義政策がもたらしてきた貧困と社会保障の削減に加え、このかんの物価高騰による生活苦の増大、政治資金パーティー券の裏金問題として暴露された自民党政治の腐敗のなかで、労働者人民は岸田政権に何の期待も抱いていない。

求められているのは社会と世界の根底的な変革に向けた闘いであり、労働者人民の苦悩と怒りに結合し、それを日本帝国主義と正面から対決する階級闘争へと組織しうる革命的労働者党の組織的・綱領的な飛躍である。情勢は資本主義の根底的変革、帝国主義の世界支配の打倒、それを実現し階級解放・全人民の解放に向けて闘う共産主義運動の新たな前進を求めている。昨年一年間の成果を条件に、そうした革命的労働者党建設のさらなる飛躍を何としても実現し、全世界の労働者・被抑圧人民の闘いと連帯・結合した日本階級闘争の前進を勝ち取ろう。

二〇二四年政治闘争方針

ロシアによるウクライナ侵略戦争に加えて、昨秋以来のイスラエル・ネタニヤフ政権によるガザ軍事侵攻－パレスチナ人民大虐殺が続いている。東アジアにおいては日米帝国主義の対中国軍事包囲が強められ、岸田政権はいまや政権存続の危機に直面しながらも、差別排外主義を煽動しつつ、侵略戦争体制づくりをはじめとする反動的反人民的政策にますますのめり込んでいる。われわれはパレスチナ人民の解放闘争をはじめアジア全世界で立ち上がる労働者人民の闘いに連帯し、反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚して、帝国主義の世界支配と正面から対決する闘いをおし進めていかなくてはならない。国際情勢が大きく激動するなかで、二〇二四年を国際階級闘争の新たな前進の年とするために奮闘しよう。差別排外主義と対決し、日帝－岸田政権を打倒し、日本階級闘争の飛躍を勝ち取ろう。

国際反戦闘争に立ち上がろう

そのための第一の課題は、ウクライナとパレスチナにおける戦争、人民大虐殺をやめさせる国際反戦闘争に立ち上がることだ。

昨年一〇月のハマスをはじめパレスチナの武装解放勢力による「アルアクサの洪水」作戦の敢行に対し、受けたイスラエル－ネタニヤフ政権は、「戦争状態」を宣言し、「ハマスの絶滅」を掲げてガザへの全面的な軍事侵攻を開始した。ガザは孤立状態に置かれ、街は破壊され、パレスチナ人の死者はすでに二万人を超えている。軍事作戦はヨルダン川西岸地区でも行われてきた。

シオニストーネタニヤフ政権が行っていることは、無差別的なパレスチナ人民虐殺であり、民族浄化－パレスチナ抹殺の攻撃である。これに対して、パレスチナ人民の抵抗に連帯し、イスラエルによる攻撃の即時停止を求める国際反戦闘争がアラブ諸国、イスラム諸国のみならず全世界で拡大している。米国や欧州諸国でも弾圧を突破して巨大な反戦デモが打ち抜かれている。

イスラエルは帝国主義が自らの中東支配のために打ち込んだくさびである。今回の事態は、イスラエルの蛮行と同時に、米帝を先頭とする帝国主義の存在がイスラエルによるパレスチナ侵略・占領と人民抑圧・虐殺を支えてきたことをあらためて示している。日本を含む帝国主義諸国のイスラエルへの支援・加担を許さず、パレスチナ人民の解放闘争に連帯し、全世界で立ち上がる労働者人民と共に、国際反戦闘争に決起しよう。日本政府・日本企業によるイスラエル支援を許さない闘いをおし進めよう。

また、ロシア・ウクライナ戦争の停戦を実現しなければならない。米欧日のウクライナ軍事支援は戦争を煽り立てるだけで、ロシア－プーチン政権のウクライナ侵略を止めることはできない。労働者階級人民の闘いこそが真に戦争を止める力となる。二月日本ウクライナ経済復興推進会合反対行動に立ち上がろう。

東アジアでの戦争体制づくりを許すな

第二に、東アジアにおける日米帝国主義の侵略反革命戦争体制づくりと対決し、岸田政権の打倒に向けた全人民的政治闘争を推進することである。

米中対立の深化のなかで、東アジアの軍事緊張は拡大し続けている。日米帝国主義は、「台湾有事」を叫び立てながら、いわゆる第一列島線に沿った中国包囲の軍事体制を増強してきた。そのなかで、日米豪印のクアッドや米英豪によるAUKUSに加えて、昨年八月の米国・キャンプデービッドでの日米韓首脳会談を通した日米韓三国の実質的な三国軍事同盟化、日米比の軍事的連携強化など、アジアにおいて日米帝国主義が主導する集団的・重層的な安保体制の構築がおしめられている。とりわけ日帝－岸田政権は安保三文書の下で、日米軍事同盟の強化と自衛隊の敵基地攻撃体制づくりをおし進め、沖縄をはじめ全国各地で日米合同軍事演習を拡大し、自衛隊基地の強化と民間空港・港湾施設の軍事利用を推進してきた。さらに、五年で四三兆円の軍事費倍増や「防衛増税」策動に加えて、「防衛装備移転三原則」の緩和によって米国へのパトリオット・ミサイルの輸出など武器輸出の拡大と自国の軍需産業の育成を進めようしている。

排外主義煽動と対決し、日本帝国主義打倒を鮮明にして、全国各地で反戦・反基地闘争に立ち上がろう。安保三文書の下で飛躍的に強まる侵略反革命戦争体制づくりを粉砕する全人民的政治闘争の前進を勝ち取り、岸田政権を打倒しよう。

琉球弧の軍事要塞化阻止　辺野古新基地建設阻止

第三に、沖縄人民の解放闘争に連帯し、琉球弧の軍事要塞化・出撃拠点化を粉砕する闘い、辺野古新基地建設阻止の闘いを前進させていくことである。

周知のように、岸田政権による侵略反革命戦争体制づくりは、とりわけ沖縄を犠牲にして強行されている。琉球弧の島々で自衛隊配備が大規模に増強され、ミサイル基地・レーダー基地が次々と建設・強化されてきた。それは、琉球弧を侵略反革命戦争の最前線に置こうとするものに他ならない。その下で、琉球弧を戦場に見立てて、そこに向けて全国から自衛隊や米軍の部隊を集結させる大規模な軍事演習が頻繁に行われてきている。これに対して、沖縄人民は、「沖縄を再び戦場にするな」をスローガンに、昨年一一月、那覇・奥武山公園に、一万人以上を結集してその圧倒的な民意を示した。この闘いへの全国からの連帯をさらに強めていかなくてはならない。

さらに、辺野古新基地建設阻止闘争が新たに緊迫した局面に突入してきた。「設計変更」をめぐる代執行訴訟での昨年一二月二〇日の福岡高裁那覇支部による不当判決を受けて、日帝－防衛省は年明けから大浦湾側の埋め立て工事の着工に踏み出した。それは沖縄人民の怒りをますます拡大している。幾度となく示されてきた沖縄人民の意思を踏みにじるこの暴挙を弾劾し、あくまで辺野古新基地建設を強行しようとする日帝－岸田政権を許さず、沖縄現地での闘いへの決起、全国各地における連帯行動を強化していこう。沖縄人民の解放闘争を共に闘い、沖縄現地と「本土」を貫く闘いの前進を勝ち取ろう。

原発回帰政策を許すな

第四に、反原発闘争を推進していくことである。

岸田政権は昨年の通常国会において、原発の新増設、原発の運転期間の六〇年以上への延長、次世代型原子炉の研究・開発などを内容とするGX（グリーントランスフォーメーション）推進法など原発推進法案を強行可決した。原発推進を明確にした岸田政権は、四〇年超え老朽原発を含む原発の再稼働を繰り返し強行し、さらに中国や韓国、太平洋諸国をはじめ世界の労働者人民の大きな反対を無視し、福島原発事故の放射能汚染水の海洋投棄に踏み切った。さらに、COP28においては、米国が提案した「二〇五〇年までに世界の原子力発電の設備容量を三倍に拡大する」という有志国宣言（二二カ国が署名）に名を連ねた。

労働者人民の過半は原発の廃炉を求めている。その民意を踏みにじり、原発推進を明確にする岸田政権を許してはならない。若狭（美浜、高浜）や東海第二での四〇年超え老朽原発をはじめ原発再稼働を阻止するための大衆的闘いを広範な労働者人民とともに推進し、全原発の廃炉に向けた展望を切り拓こう。地元住民の闘いと結合し上関原発建設を最終的に断念させるために闘うと同時に、新たに浮上した上関での使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設計画を白紙撤回させよう。放射能汚染水の海洋投棄を中止させ、福島からの避難者への支援の打ち切りを許さず、福島の人々の困難な闘いへの連帯に取り組もう。

三里塚闘争の前進を

第五に、昨年一月の強制執行実力阻止闘争の地平に立ち、さらなる農地強奪と空港機能強化を粉砕する闘いを反対同盟とともに闘い抜いていくことである。

強制執行実力阻止闘争は三里塚闘争の不屈性をあらためて示した。しかし、成田空港会社はさらなる農地強奪をもくろんでいる。耕作権裁判においては市東さんの南台の農地の一部が空港会社の土地であるとし、市

（三面へつづく）

二面から

束さんを「不法耕作者」と言いなして、農地の明け渡しを要求している。この裁判が重要な攻防の段階に入ってきた。

成田空港会社はさらに、「空港機能強化」として第3滑走路建設、B滑走路の再延伸、深夜・早朝の飛行制限時間の短縮という攻撃に踏み出している。それは、芝山町を中心に農民・住民の土地を奪って空港面積を現在の二倍にまで拡張し、新たに多くの住民に耐え難い騒音被害を強制するものであり、廃村化を強制するものだ。これに対して、深夜・早朝の離発着の差し止めや損害賠償請求を求める周辺住民の新たな闘いが始まっている。

反対同盟とともに、市東さんの営農再建を支え、現地での攻防、裁判闘争を闘い抜き、さらなる農地強奪を阻止し、空港機能強化を粉砕しよう。強制執行実力阻止闘争の地平に立ち、反帝闘争の拠点として三里塚闘争をともに前進させよう。

階級闘争の新たな構造の建設に向けて

われわれは、情勢が要求する政治闘争を闘い抜くと同時に、その闘いを全国と各地における闘争拠点の建設としっかりと結びつけ、日本帝国主義と対決する階級闘争の新たな構造をつくりだし、発展させていかなくてはならない。それは新たな社会を準備する階級の力量、革命の内実を今日から形成し、日本におけるプロレタリア革命の勝利を準備するための闘いだ。この闘いを粘り強く体系的におし進めていこう。

階級的労働運動 高まる役割

新自由主義政策が蓄積してきた貧困と格差の固定化に加えて、このかんの急激な物価高騰が労働者人民を直撃している。実質賃金は低下し続け、労働者人民の生活苦はますます増大し、とりわけ非正規職労働者、女性、外国人労働者にその犠牲が集中している。また、コロナ禍のなかで医療・介護などの現場では苛酷な労働実態が強いられている。

こうした状況のなかで、最も犠牲を強いられる層の労働者の利害に依拠しつつ、その生活と権利を守る闘いを全力で推進していこう。大幅賃上げ、全国一律最低賃金一五〇〇円以上の実現、均等待遇、技能実習生など外国人労働者の権利確立などの闘いを進め、24春闘の勝利を勝ち取ろう。

同時に、岸田政権による侵略反革命戦争体制づくりとその一環としての労働者の戦争動員体制づくりが強まるなかで、労働者反戦闘争の重要性が高まっている。岩国反基地闘争など積み重ねられてきた労働組合による反戦・反基地闘争の地平を引き継ぎ、全国各地で労働者の反戦闘争への決起をつくりだそう。

また、日系侵出企業下での労働争議の支援をはじめ労働者・労働組合としての国際連帯活動を推進しよう。さらに、連帯労組関西生コン支部への大弾圧をはじめ闘う労働組合に対する弾圧、組合つぶしを許さず、その反撃を拡大していこう。

日帝ブルジョアジーと岸田政権は、「リスキリング」や職務給の導入の推進などによって、「能力向上支援」などの言葉で労働者を分断し、競争させる政策を推進していこうとしている。

また、ギグワーカーやフリーランスとして働く労働者の労働者性を否定し、労働者保護制度の解体を進めるなど、労働者から階級としての集団性と団結を奪いとろうとしている。労働翼賛体制の下で自公政権へのすり寄りを強める連合は、このような資本の攻撃と対決できず、困難を強いられる労働者下層の利害を守れないことは明らかだ。

階級的労働運動の果たすべき役割はますます重要なものになっている。われわれはこのかん、一方での産業別・業種別労働組合の建設と他方での地域合同労組・地域一般労組建設の重層的な推進を当面する階級的労働運動の路線として措定し、この二つを縦糸と横糸とする共闘構造を各地で編み上げ、同時に全人民的政治闘争や反差別闘争と結びつくことで、労働組合・労働運動を日帝―独占資本と闘う階級闘争の基礎基盤として再構築することをめざしてきた。この闘いをさらに推進していこう。

被抑圧人民・被差別大衆の解放闘争の推進

日帝の侵略反革命戦争体制の構築は、差別排外主義の強化を伴っておし進められている。これと闘う被抑圧人民・被差別大衆の解放闘争とその拠点建設、反差別共同闘争の推進は、日本階級闘争の前進のための不可欠の課題だ。

部落解放運動においては、このかん無実の石川一雄さんの狭山第三次再審闘争の実現をめぐる煮詰まった攻防が続いてきた。10・31寺尾差別判決四九カ年を弾劾する日比谷集会・デモには一〇〇〇人以上が結集し、五一万筆を超える再審要求署名が提出された。何としても再審を実現し、石川さんの無罪を勝ち取るために全国各地での取り組みを発展させ、東京高裁を包囲する闘いをつくりだしていこう。同時に、鳥取ループ・示現舎の「全国部落調査」復刻版出版事件に関する昨年六月の東京地裁判決を引き出した力をもとに、あらゆる部落差別煽動を許さず断固として闘い抜こう。

日帝による歴史的・現在的な障害者政策の差別性は、一昨年の国連障害者権利委員会の勧告書においても指摘されてきた。また、コロナ禍のなかで、障害者は必要な対策や介護を受けられず「生きる権利」を脅かされる現実を強制され、この困難は今も続いている。さらに、侵略反革命戦争体制づくりのなかで、天皇制優生思想にもとづく障害者への差別、隔離、抹殺攻撃が強まっている。その攻撃を打ち砕き、地域での自立解放闘争を進めつつ、障害者・精神障害者の解放闘争を前進させよう。

被爆者、被爆二世・三世は、広島サミット粉砕闘争を闘い抜き、8・6広島闘争をはじめ反戦・反核闘争の先頭に立ってきた。また上関原発建設阻止をはじめ反原発運動を持続的に推進している。これまでの地平の上に、反戦・反核・反原発・被爆者解放を掲げた闘いのさらなる前進を勝ち取ろう。被爆者援護法にもとづく援護を求める被爆二世集団訴訟に勝利しよう。国籍を問わずすべての被爆者、被爆二世・三世に対する国家補償を実現するために闘おう。

沖縄解放闘争は、すでに述べたように琉球弧の軍事要塞化の推進、辺野古における国の「代執行」攻撃―大浦湾側の埋め立て工事の着工という一体となった攻撃に直面し、新たに緊迫した局面に突入している。これに対して、「台湾有事」論など排外主義煽動を粉砕し、全島的な闘いをさらに発展させていくために闘おう。沖縄―「本土」を貫く沖縄解放闘争の前進を勝ち取り、安保粉砕―日帝打倒・米帝放逐に向けて闘おう。沖縄人共産主義者とその闘いの建設・前進を実現しよう。

貧困の蓄積と拡大、コロナ禍、物価高騰のなかで、女性に対する抑圧は強まっている。コロナ禍は女性の自死率を急増させ、労働現場においては非正規職として働く女性の統計上には現れない隠された失業を拡大させてきた。また、戦争体制づくりが性と生殖の国家統制の強化を伴って進められてきたことは過去の歴史が教えている。労働現場と家庭、社会における女性への差別と抑圧、犠牲が再生産されますます拡大するなかで、あらゆる性差別・性暴力を許さない女性解放運動の前進を勝ち取っていこう。

昨年の通常国会で強行可決された「LGBT理解増進法」は、「全ての国民が安心して生活することができることとなるよう留意する」という条文を加えることで、当事者の要求に敵対し、セクシャル・マイノリティへの差別を強化する差別立法となった。とりわけトランスジェンダー女性が攻撃の矢面に立たされてきた。同時に、昨年の広島サミット粉砕闘争に向けた闘いのなかでのトランスジェンダー差別問題の発生が示すように、社会運動のなかにも根強く差別が存在しており、その克服が問われている。セクシャル・マイノリティの置かれている現実を学び、われわれ自身の取り組みを前進させ、声をあげ解放に向けた闘いに立ち上がっている当事者とともに、あらゆる性差別・性暴力を許さない闘いを推進していこう。

入管体制との闘いを前進させよう。在日・滞日外国人の闘い、それに対する連帯を進めていこう。スリランカ人女性ウィシュマさんの虐殺事件をはじめ入管収容所での被収容者に対する虐待は、外国人差別にもとづく国内階級支配の一環としての入管体制の残虐性を明らかにしてきた。また、「現代の奴隷制」と呼ばれる技能実習制度は、昨年の有識者会議による最終報告でその「廃止」が提言されたが、「育成就労制度」と名前を変えただけだ。外国人労働者の権利に制限を加え、雇用の調整弁として底辺労働に捉え置こうとするものであることは変わっていない。朝鮮学校は無償化制度から排除され続けている。これら差別政策と排外主義集団によるヘイト・スピーチや襲撃を許さず、在日・滞日外国人の権利の前進と確立に向けて共に闘い、差別・抑圧と排除を基調とする入管法―入管体制の解体に向けて闘いを前進させよう。

青年運動の前進を

このかん入管法改悪反対の闘いや気候変動に関する取り組み、セクシャル・マイノリティ差別を許さない闘いなど、さまざまな運動に多くの青年たちが立ち上がってきた。イスラエルのガザ侵攻―パレスチナ人民大虐殺の即時停止を求める闘いにおいても、全国各地で青年・学生たちによる反戦行動が生み出されている。

そうした青年層の闘いと結びつき、それを支え推進すると同時に、そのなかから反帝国主義・プロレタリア国際主義に立脚した青年自身の運動と組織をつくりだし発展させていかなくてはならない。労働者階級、被抑圧人民・被差別大衆の解放の闘い、反戦・反差別・国際連帯の闘いを推進し、資本主義・帝国主義の打倒をめざす青年運動のさらなる前進を勝ち取ろう。

あわせて青年の労働組合への組織化を進め、階級的労働運動の担い手としての青年労働者の決起を実現していくことである。階級闘争の未来を担う青年層の決起をあらゆる戦線・課題において押し広げていくために闘おう。

国際連帯闘争を推進しよう

国際的な情勢の激動のなかで、国際反戦闘争に立ち上がり、全世界の労働者人民との連帯を築いていくことが求められている。東アジアおよびアジア太平洋地域においては、「台湾有事」が煽り立てられ、日米韓による三国軍事同盟化をはじめ日米帝が主導する集団的な安保体制の構築が進むなど、戦争体制づくりが強められ、軍事緊張が拡大している。こうした情勢のなかで排外主義を打ち破り、反戦・反帝国主義にもとづく国際共同闘争を前進させていくことがますます重要になっている。アジア共同行動（AWC）の闘いを支え、アジア各地の労働者人民の闘いと連帯・結合した闘い、反帝国際共同闘争のさらなる前進を勝ち取ろう。

岸田政権による侵略反革命戦争体制づくりや韓国、フィリピンなどとの軍事的連携の強化は、日帝による植民地支配・侵略戦争およびその歴史の居直り、歪曲と一体のものとして進められている。これを許さず、強制動員被害者や日本軍性奴隷制度被害者をはじめ日帝の植民地支配・侵略戦争のすべての被害者に対する日本政府による謝罪と国家賠償の実現に向けて闘っていかなくてはならない。また、日系侵出企業下での労働争議、反動的・反人民的政権による弾圧と闘う各地の人民運動への支援・連帯を進めよう。

左派共闘の前進を、

全人民的政治闘争を発展させ、自国帝国主義の打倒に向けて日本階級闘争の前進を切り拓いていくことは、資本主義批判・帝国主義批判に立脚する全国の共産主義者や闘う活動家の共通の課題だ。

日帝―岸田政権はいま、侵略反革命戦争体制の構築にのめり込み、反動的政策を全面展開させる一方で、腐敗と反人民性をあらわにして支持率をますます続落させている。そうした状況のなかで、実力闘争を基礎にしつつ、労働者人民の広範な闘いを戦闘的にけん引するために左派勢力の共闘を前進させていかなくてはならない。われわれは、首都圏での「戦争・治安・改憲NO！ 総行動実行委員会」や「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」（反戦実）をはじめとする闘いを通して、それを推進していく。

同時に、岸田政権の打倒にとどまらず、日本帝国主義を根本打倒し、それに代わる新たな社会とその内実をつくりだしていくことが左派勢力の共同の努力として求められている。全人民的政治闘争、反帝国主義闘争における実践を共通の基盤として、様々な分野での討議と共同行動を積み重ね、日本階級闘争の戦闘的再編を切り拓く左派共闘の前進を勝ち取ろう。

共産主義運動の飛躍と前進を

米帝を中軸とした帝国主義が主導するこれまでの世界支配秩序が大きく揺らいでいる。そのなかで何とかして世界覇権を維持しようとする帝国主義の動向が、世界の分断と対立、戦乱を拡大してきた。

これに対して、帝国主義の世界支配そのものへの批判が広がっている。とりわけイスラエルのパレスチナ人民大虐殺に対する抗議と即時停戦を求める国際反戦運動のなかで、ブラック・ライブズ・マター運動がそうであったように、帝国主義とその植民地主義の歴史に対する批判が世界的に広がっている。また、資本のあくなき利潤追求のための新自由主義政策による貧困と格差の極限的な拡大のなかで、ストライキに立ち上がる労働者が世界各地で拡大している。気候変動問題は、独占資本の野放図な活動と問題解決を先送りにしようとする帝国主義諸国政府の対応を暴露しながら、資本主義というシステムそのものの限界性を問うものとなっている。

帝国主義の世界支配の終

四面へつづく

農地守り抜き軍事空港建設阻止
二〇二四年反対同盟のあいさつ

「闘魂ますます盛んなり」明るく元気に闘っていく

事務局員「用地内」天神峰　市東孝雄さん

昨年二月一五日の強制執行から一〇か月以上が過ぎました。全国の皆さんの支援、泊まり込み、座り込みが権力に圧力をかけて、それで最高裁判決から六年間執行できませんでした。空港会社は、「強制代執行は二度としない」と言っておきながら、夜中にやってきましたが、皆さんとの団結の力で闘いました。

この間、温かいご支援をいただきました。春にビニールハウス二棟とトイレ、夏にはユニットハウスを二棟作りました。

確かに土地は取られましたけど、空港会社はそこで何もしていません。農民にとって土地は命であることは紛れもないことですが、残っている畑はまだまだあります。旬の野菜を届けて美味しいと言ってもらうことが私の喜びです。これからも耕し続けます。

耕作権裁判は一七年目を迎え、証人尋問が続いています。空港会社側はつまらないことしか言えず、だらしないです。これからもこちらからどんどん突っ込んで、空港会社にぎゃふんと言わせるような闘いをしましょう。

闘う労働組合・市民運動・学生と共に団結の力で、福島・沖縄・三里塚を一つの闘いとして、これからも「闘魂ますます盛んなり」の心で、明るく元気に闘っていきます。

沖縄・辺野古の闘いに連帯し 成田軍事空港廃港へ

事務局員「用地内」東峰　萩原富夫さん

新年おめでとうございます。昨年は市東孝雄さんの天神峰農地にたいする強制執行阻止闘争におきまして、物心両面にわたる多大なご支援にあらためて感謝します。

一月一五日の執行は、空港会社の緊急の必要性があるとの理由で行われたにもかかわらず、鉄板フェンスに囲まれたまま放置されています。市東さんの生活を無視した、でたらめな農地強奪を許してはなりません。市東さんを追い出して反対運動を潰そうとする敵の目論見は粉砕されました。市東さんは農業基盤を再建し、不屈に農業を続けています。さらに、南台農地をめぐる耕作権裁判は証人調べに入り大詰めを迎えています。デモと傍聴闘争への決起で必ず勝利しましょう。

世界は戦争が広がっています。ウクライナ戦争やパレスチナ人民虐殺がおこなわれる情勢下で、岸田・自民党政権は大軍拡と戦時経済、戦時体制化を進めています。成田では戦争のための空港機能強化が計画され、B滑走路北延伸準備工事とC滑走路建設準備工事が始まっています。住民を追い出し、農地や自然環境を破壊し、地球温暖化を促進する空港拡張を止めなければなりません。反対同盟は千葉地裁での空港拡張差し止め訴訟と空港拡張反対署名運動を展開しています。三月芝山現地闘争で空港機能強化を粉砕しよう。

新たな戦争の時代に三里塚闘争の意義はますます高まっていると思います。沖縄をふたたび戦場にはさせません。沖縄・辺野古のたたかいに連帯し、成田軍事空港廃港へたたかいます。今年も共に闘いましょう！

市東さんの農地を守ることは戦時体制を阻止する闘い

事務局員　伊藤信晴さん

歴史の分岐点といわれています。

ガザにおいてはパレスチナ人民が二万一〇〇〇人以上殺され、水や食料がない状況を強制しながら、イスラエルのネタニヤフ首相は「野獣は決して許さない」と言い放ち、自らの行為を正当化しています。何が野蛮か、歴史を見れば明らかではないか。

帝国主義者は白を黒といいくるめ国家暴力で延命しようとしています。これに屈せず、パレスチナ人民のように民衆の暴力を発揮するときです。

私達反対同盟も昨年一月一五日、多くの仲間の力をかりて農地強制収用阻止を闘いぬきました。

そもそも奪った農地は空港建設に使用されておらず、ただただ成田軍事使用のために、浜田防衛大臣の発言や、米帝のシンクタンクの「反対運動を何とかするように」という報告にもあるように、日帝－岸田の戦時体制づくりにほかならなかったのです。

一二月六日には第三滑走路の準備工事がはじまりました。芝山町に見るように税収日本一をうたい、周辺九市町を買収し生活破壊にのめりこんでいます。市東さんの南台農地を守るたたかいは、周辺九市町を守る闘いであり、戦時体制を阻止する闘いでもあります。

まずは耕作権裁判にかけつけて下さい。今年もよろしくお願いします。

二〇二四年 共闘する団体・人士からの連帯あいさつ

老朽原発動かすな！ 使用済み核燃料の行き場はないぞ！ 放射能汚染水流すな！ 原発依存社会への暴走を許すな！

若狭の原発を考える会　木原壯林

岸田政権は、数を頼んで「原発推進関連法」を昨年五月末に改悪し、原発の六〇年超え運転を可能にしました。また、八月には、放射能汚染水の海洋放出を開始しました。「関係者の理解なしには処分しない」とする約束を反故にし、世界の人々の反対を蹂躙した暴挙です。さらに、ＣＯＰ28に際して、わずか二〇か国と語らって、原発容量を三倍に増やすと宣言しています。

資本主義経済の根幹であるエネルギーを、原発の利用によって拡大することは、断末魔の資本主義を延命させることです。「原発依存社会」へと暴走する岸田政権を許してはなりません（なお、「原発推進関連法」の大部分は未だに施行されていません。私たちの闘い如何では、実行不能に追い込むことが出来ます）。

一方、岸田政権の尖兵・関電は、運転開始後五〇年近くになる老朽原発・美浜三号機、高浜一、二号機の全てを、昨年九月までに再稼働させました。

その関電は「使用済み核燃料の中間貯蔵地を二〇二三年末までに福井県外に探す。探せなければ、老朽原発の運転を停止する」とした福井県知事との約束を、欺瞞と詭弁によって、昨年末に反故にしています。約束違反を許してはなりません。

「若狭の原発を考える会」は、目に見え、耳に聞こえる行動の爆発によって、岸田政権と電力会社の「原発依存社会」への暴走を阻止し、関電の約束違反を糾弾し、科学技術に過剰に依存する社会、金のために[illegible]の命と尊厳を犠牲にする社会と決別したいと考えています。

今、岸田政権の悪政に苦しむ労働者・民衆の怒りは爆発し、頂点に達しています。原発全廃の闘いを導火線として、怒りの噴出を誘導し、労働者、民衆が大切にされる社会を目指しましょう。ご支援、ご助力をお願いします。

パレスチナ人民との連帯を！

反戦・反貧困・反差別共同行動　代表世話人　新開純也

イスラエルによるパレスチナの人々へのジェノサイドが続いている。これに対してパレスチナ人民は不屈に闘っている。彼らは、直接的にはイスラエルの一貫した理不尽な暴虐と闘いながら、資本主義の近現代史の不正、悪[illegible]支配体制総体に対して闘いを挑んでいるのだ。

第一に、資本主義のとりわけ第一次大戦後の英国を中心とした中東での植民地主義の結果に対して闘っている。（「バルフォア宣言」、「アラブ諸国体制」）。

第二に、資本主義と国民国家は、フランスのドレフュス事件、ロシアのポグロム、そしてナチによるジェノサイドとユダヤ人を差別することで、人々の分断をはかりその結果生み出されたシオニズムを利用することで、中東、アラブのど真ん中にイスラエルを建国させた。自己の罪を総括することなくイスラエル建国をもって贖罪にかえ、さらなる罪を犯した――この欧米帝国主義の分断支配と負の総括に対して闘っている。

第三に、第二次大戦後英国に代わって覇権国となったアメリカはイスラエルを強化することでアラブ人民の闘い――アラブ民族主義、イスラム主義、アラブ社会主義であれ――を抑止してきた。近年、特にイラク戦争後のアメリカの衰えの中で、ますますイスラエルとの関係を強化することで中東への影響力を保持しようとしている。――このアメリカ帝国主義を中心とする帝国主義列強の中東―世界支配に対して闘っている。

我々はイスラエルとそれを支持するアメリカをはじめとする列強に対して（その民主主義やジャスティスなるもののまやかし、ダブルスタンダード、いわば「人間の条件」をかけた人道的見地からだけではなく、上記したように帝国主義と国民国家を打倒する見地からパレスチナ人民の闘いを支持し反戦闘争を闘わねばならない。

三面から

密性、資本主義の矛盾はますます明らかになっており、労働者階級人民の闘いが広がっている。日本においても、新たな社会の実現を求める労働者階級人民の闘いはさまざまな形で前進している。拡大する労働者階級人民の抵抗と結びつき、資本主義・帝国主義を打倒し、搾取・抑圧・差別を世界的な規模で廃絶し、階級解放・全人民の解放の実現に向かって進む共産主義運動の新たな前進と飛躍こそが今、切実に求められている。われわれ共産主義者同盟（統一委員会）は、ますます激動する世界の激動と国際的な労働者階級人民の闘いの拡大のなかで、自らに要求される実践的・綱領的な飛躍を成し遂げ、この全世界の共産主義者に求められている課題を全力で遂行していく決意だ。

資本主義・帝国主義を打倒し、それに代わる社会をつくりだしていくためには、労働者階級人民の闘いをプロレタリア革命に向かって牽引する革命的で階級的な党の建設が不可欠だ。労働者階級、被抑圧人民・被差別大衆のなかに深く根を張り、解放に向けた労働者階級人民の闘いをその先頭で推進する革命的労働者党建設の事業を共に担っていこう。

われわれは自国帝国主義の打倒をめざし、労働者階級人民の現実の闘いの先頭に立って闘い抜くなかから、そのような党建設の前進をつくりだしていく。われわれは排外主義と対決し、プロレタリア国際主義に立脚した闘いを推進し、日本階級闘争と国際階級闘争、日本革命と世界革命の結合に向けて闘う。

また、完全黙秘・非転向の闘いを基礎にして、階級対立の非和解性に根拠をもったブルジョア国家権力の弾圧を粉砕し、党建設と階級闘争の前進を勝ち取っていく。資本主義の改良の内に労働者人民の闘いをおしとどめる社会民主主義、現実の階級闘争とは切断されたところで党の同心円的拡大のなかに未来社会を夢想する宗派主義と分岐した日本における革命的労働者党建設の前進を勝ち取ろう。

さらに、一国主義と生産力主義、労働者人民の自己権力としてのソヴェトを否定・破壊のうえに確立したスターリン主義の総括を深めていく。労働者人民が担うべきプロレタリア革命、プロレタリア独裁の内実を準備していくために、階級闘争実践と理論活動の前進のなかから現代革命の実現に向けた綱領的内容の深化を勝ち取っていかなくてはならない。

資本主義・帝国主義の延命は、労働者人民の生存とは相いれない。今年二〇二四年、国家・資本の攻撃と対決し、アジア・全世界での労働者階級人民の闘いと連帯して、資本主義の根底的変革、帝国主義の世界支配の打倒に向けた階級闘争のさらなる前進を実現していかなくてはならない。

階級解放・全人民解放に向けた闘いを共に推進し、それを牽引する現代共産主義運動の前進と飛躍を勝ち取ろう。全国の闘う仲間の皆さん、共産主義者同盟（統一委員会）とともに闘おう。

労働者階級人民の闘う指針
戦旗
定期購読しよう！
年間購読料（送料共）
開封6,300円　密封7,000円
戦旗社

12・20　沖縄

辺野古新基地「代執行」反動判決弾劾！

訴訟支援集会、傍聴闘争、弾劾集会

一二月二〇日、福岡高裁那覇支部（裁判長三浦隆志）は、辺野古新基地「設計変更」承認を巡る代執行訴訟で、日帝国家権力（国交相）の意図を体現し、玉城デニー知事への承認を強制する不当極まりない「判決」を下した。断じて許せない、満身の怒りをもって糾弾する。

同日夕刻、那覇市内県民ひろばにおいて「辺野古新基地を造らせないオール沖縄会議」主催の「日本の地方自治と民主主義を守る沖縄県民集会」が開かれた。公判前にも裁判所向いの城岳公園で「代執行訴訟支援集会」が開かれ、午前中の五・四倍となった傍聴券抽選も含めて終日にわたる闘いが展開された。

朝から北風と雨が降り続く中であったが、夕方の集会は結集した三〇〇名超の参加者（のべ六〇〇名）の怒りと決意で会場は熱気があふれた。主催者代表の糸数慶子共同代表（元参院議員）は開口一番「国に追従した沖縄差別判決だ」と糾弾し、「沖縄の誇りある自治と民意の実現のために闘い抜こう」と訴えた。「沖縄の自主性・自立性を侵害して新基地を強行する国の代執行は到底容認できない」とする玉城デニー知事のコメントが読み上げられると、会場は「そうだ！」の声で包まれた。辺野古弁護団の白充（ペク チュン）弁護士は怒りも露わに判決文を徹底弾劾し、知事の不承認が「普天間基地危険性除去の公益性」を阻むというなら直ちに普天間基地を返せ！　と訴えた。つづいて、五名全員が参加した沖縄選出野党国会議員団（うりずんの会）を代表して、新垣邦男衆院議員と伊波洋一参院議員、さらに普天間爆音訴訟原告団の玉城義和事務局長、「県」議会与党三会派代表がそれぞれ怒りと決意の発言を行った。

集会は最後に「私たちは、沖縄だけに過重な負担を強いる日米安保の不条理に対し、決して屈することなく、デニー知事を支え、日本の地方自治と民主主義を守るため最後まであきらめない」とするアピール文を採択し、ガンバロー三唱で新たな闘いへの決起を誓い合った。年末・年明けからの大浦湾埋立て工事を断固阻止しよう！

那覇市内県民ひろばに300名が結集し、不当判決を徹底弾劾した（12月20日　沖縄）

12・10　東京

とんでもないぞ！　辺野古「代執行」

池袋でキャンペーン集会・デモ

一二月一〇日午後、東池袋中央公園で「とんでもないぞ！　辺野古『代執行』キャンペーン集会・デモ」が一五〇名の結集で取り組まれた。呼びかけは「辺野古の海を土砂で埋めるな！　首都圏連絡会」（埋めるな連）。

この取り組みは、大浦湾埋め立ての設計変更を不承認とした、玉城デニー沖縄知事の決定を支持し、国による「代執行」での埋め立て強行に反対する首都圏でのキャンペーン活動の集約的集会として開催された。

はじめに「埋めるな連」の代表が主催者挨拶に立ち、辺野古新基地建設という国策に盾突く地方自治体の権限を奪い取って、「代執行」という強制手段で埋め立てを強行する国の強権的姿勢を強く批判した。また、辺野古新基地建設は、現在、日米政府が推し進めている対中国軍事包囲網づくりのための琉球弧の軍事要塞化＝戦場化そのものであり、このような危険な動きに強く反対することを訴えた。さらに、一一月二九日に米空軍のオスプレイが墜落したにもかかわらず、沖縄においては事故後一週間も飛ばし続けていたことを弾劾した。

次に沖縄からの電話メッセージとして、「オール沖縄会議」共同代表の高里鈴代さんからの発言が行われた。高里さんの発言は、琉球弧の島々で次々と強行されている自衛隊ミサイル基地配備をはじめとする日米軍事一体化を批判するものであった。また、オスプレイ墜落事故について強く弾劾した。高里さんは最後に、七八年前の沖縄戦を繰り返してはならない共に闘おうと呼びかけ、発言を締めくくった。

集会は終了し、デモに出て集会は終了し、デモに出発した。参加者は「辺野古新基地建設反対！」「海を壊すな！　サンゴを殺すな！」「とんでもないぞ！　代執行」とコールを上げ、多くの人びとが行き交う池袋の繁華街をデモ行進した。

デモ終了後には、「止めよう！　辺野古埋立て　国会包囲実行委員会」が、二月二〇日の「代執行」訴訟判決に対する首相官邸前行動への参加を呼びかける発言を行った。

最後に全体で再びコールを上げ、この日の行動は終了した。

その後には、「戦争協力にNO！　葛飾ネットワーク」「泡袋アクション」などが、この間のキャンペーン活動の報告を行った。日本音楽協議会は闘いの歌を披露した。

司会者が行動提起を行った。

国の「代執行」、大浦湾埋立強行反対を訴え、池袋駅周辺をデモ（12月10日　東京）

12・18　千葉

市東さんの南台農地を守ろう！

耕作権裁判闘争＆千葉地裁デモ

千葉地裁デモ

一二月一八日午後、耕作権裁判に先立って、三里塚芝山連合空港反対同盟呼びかけの集会と千葉地裁包囲デモが取り組まれた。

正午過ぎから、千葉市中央公園で集会が持たれた。

はじめに、反対同盟事務局の萩原富夫さんが、この日の闘いの基調提起を行った。その趣旨は第一に、岸田政権の大軍拡攻撃の中で、成田空港の軍事利用が現実の問題となってきていることだ。沖縄の軍事要塞化の現状にも触れつつ、今後も軍事空港反対をかかげて三里塚は闘うという決意を明らかにした。第二に、耕作権裁判の現段階だ。前回から人証調べに入ったが、証人採用されていた旧成田空港公団職員の法理哲二が、正当な理由なく出廷を拒否したことだ。そして裏で出廷拒否を仕組んだであろう現空港会社を徹底弾劾した。

第三に、空港機能強化工事が開始されているが、地元の住民にとっては、空港から出る大量の排水により川の氾濫を引き起こし、さらには飛行制限時間の短縮による騒音被害を拡大する迷惑施設だと批判した。そして地域住民と共にこれからも空港に反対していく決意を明らかにした。

その後、動労千葉、関西実行委、市東さんの農地取り上げに反対する会が、それぞれの取り組みの報告と、この日の闘いの決意を語った。

最後に「市東さんの農地を守り抜くぞ！」「南台の畑を守り抜くぞ！」「耕作権裁判闘争に勝利するぞ！」と全体のシュプレヒコールで気勢を上げたのち、千葉地裁へ向けてデモを行った。

デモ終了後、参加者は傍聴闘争のため千葉地裁に向かった。

耕作権裁判闘争

一二月一八日、千葉地方裁判所で耕作権裁判の口頭弁論が開かれた。

一三時四五分、被告である反対同盟弁護団が申請した証人、吉田邦彦・北海道大学法学研究科特任教授が証言し、原告である空港会社の主張を批判した。

日本居住福祉学会に所属する吉田教授は、昨日まで滞在したブラジルの水俣病問題の調査から切り出し、現場主義に基づいたこれまでの研究内容――阪神淡路大震災と新潟大地震の被災地（住居支援）、ウトロ（居住差別）、野宿者、諫早湾の漁業権など――を紹介した。続いて、空港会社が市東さんの南台の土地を強奪しようとする策動を徹底的に批判した。その要点は二つだ。一つは、一九七〇年に農林省（農林水産省の前身）が、農地法を土地収用法の代替物にすることを禁ずる通達を出しており、したがって、市東さんの農地を強奪する法的根拠として農地法を使った草野裁判長の不当判決はこの通達に反するものであるから法的に無効だ、ということだ。もう一つは、賃借権の時効取得論によるもので、空港会社が今強奪を狙っている南台の畑は――A・B・C・Dと便宜上分類され、それぞれの歴史経緯も異なって複雑だが――総体として、市東さんが地代を払い続けて耕作しており、所有権の変更などがあった後も地主からの異議がないので、短くて一〇年、長くても二〇年が経過した過去の時点で、全ての畑において時効取得が成立し、市東さんの正当で合法的な所有物だ、というものだ。

その上で同教授は、ブラジルやペルーの土地利用の事例を上げながら、①時効取得の論理からして市東さんの権利は守られるべきで、空港会社の立ち退きの主張は無理筋だ、②農地法によって農地が荒らされ、農作物が踏みにじられるのはとんでもないことだと証言した。

市東さんも証人への質問で、「農家は、返した土地でも、草を取り、耕すことがある。空港会社が市東さんには所有権がないと主張している畑にいても、自分が耕すことについて地主の藤崎は何も言わなかった。だからそのまま工作を続けた。これは農家にとってはよくあることだ」と述べた。

その後、空港会社側弁護人二人が反論としての質問を試みたが、「つまらないことしか言えず」「だらしなかった」（報告集会での市東さんの発言）。法律家としての水準が証人と雲泥であることを自己暴露する始末だった。

裁判は来年も続く。これからも、「空港会社にぎゃふんと言わせるような闘い」（同上）をして行こう。沢山の傍聴を最後に訴える。

裁判闘争に向けて千葉地裁デモに取り組む反対同盟・支援（12月18日　千葉）

共産同（統一委）機関誌
共産主義
COMMUNISM
第24号
第6回党大会報告
中央委員会報告
大会決議
2022年12月発行　A5版62頁　定価700円
〒120-0005　足立区綾瀬7―2―11
戦旗社

二〇二四年闘いの先頭に立つ
委員会、戦線からの決意

24春闘を闘おう
階級的労働運動の前進を

中央労働運動指導委員会

物価の上昇に賃金が追い付いていない。労働者人民の生活は圧迫されている。実質賃金は、一九カ月連続でマイナスとなっている。23春闘は三〇年ぶりの大幅賃金引き上げを実現したと言われているが、それでも物価上昇に追い付かなかった結果だ。その一方で、企業の内部留保は一一年連続で過去最高を更新し続け、五五五兆円にものぼっている。大手企業はお金を労働者の賃金引き上げや中小企業との取引に使わず、ため込んでいるのだ。24春闘では、物価上昇を上回る大幅な賃金引き上げを勝ち取ろう。

24春闘の闘いの中で、未組織労働者の労働組合への組織化を進めよう。労働組合の組織率は、16・3%にまで下がっている。パートタイムの労働者の組織率は、8・4%。民間企業で働く五五七〇万人の内、一〇〇人未満の企業で働く労働者は半数に[illegible]人。そう[illegible]組合[illegible]に[illegible]くためには、何よりも未組織労働者の組織化を行うことが必要だ。

非正規雇用労働者・低賃金労働者の賃金引き上げに、最低賃金の引き上げは重要な役割を果たす。昨年秋の最低賃金の改定で、全国加重平均が一〇〇〇円を超え、一〇〇四円に。四三円の過去最高の引き上げだった。ただ、一〇〇〇円を上回ったのは八都府県にとどまっている。この最低賃金では、生活できる賃金とは言えない。全国一律最低賃金、直ちに一五〇〇円以上を求める活動を推進しよう。

闘う労働組合に対する弾圧は、関西生コン支部弾圧に見られるように労働組合そのものを壊滅する攻撃だ。反撃の闘いが組織され、無罪判決を勝ち取っているケースも出てきている。闘う労働組合への弾圧を跳ね返し、階級的労働運動の再生を勝ち取ろう。

辺野古「代執行」弾劾！
沖縄・琉球弧の軍事要塞化許すな

沖縄労共闘

年頭から闘いはすでに始まっている。昨年末の日帝ー岸田による史上初の辺野古新基地・設計変更承認「代執行」[illegible]工事強行を[illegible]ない。[illegible]予算を投[illegible]は全く[illegible]を含む国家権力[illegible]による「沖縄[illegible]一層の苦[illegible]二〇二二一知事[illegible]暴挙を徹底[illegible]基地の即[illegible]辺野古新基地[illegible]闘い抜[illegible]闘争をさらに強[illegible]。

[illegible]安保三文書ー「異[illegible]大軍拡」下で暴走す[illegible]攻撃、中でも沖縄・琉球弧への急速な自衛隊基地増強、日米共同軍事体制の一体化・臨戦化攻撃を打ち砕かなくてはならない。

昨年11・23「県民平和大集会」での一万人余の総決起は、「台湾有事」の虚構をあぶり出し、「再び沖縄を戦場にさせない」「再び戦争に加担しない」決意を満天下に示した。そして全国および台湾・中国、朝鮮ーアジア人民との具体的な連帯こそ戦争阻止の力であることを確認した。

「住民避難計画」や「シェルター建設」で住民[illegible]煽り、空港や港湾の軍事[illegible]用・既成化、土地規制[illegible]よる住民監視も強まって[illegible]る。天皇制延命の[illegible]戦として強制され[illegible]の惨劇を決して風化させない。琉球弧の島々での闘いと連帯をさらに強化しよう。

現下の階級攻防は、単にスローガンを確認するだけに止まらないことは自明だ。市東さんの農地を守る沖縄の会も決起した昨年二月の三里塚・市東さんの農地強制執行粉砕の実力闘争の地平こそが、勝利をかちとる道であることをわれわれは確信している。米軍の銃剣とブルドーザーと対峙して闘い抜かれた沖縄の反戦反基地闘争の歴史的地平をがっちりと継承し、再び三度の「島ぐるみ」闘争の大爆発を先導し、自民党裏金問題でボロボロになっている日帝ー岸田を打倒しよう。沖縄労共闘は本年もその最先頭で闘い抜くことを全ての労働者・人民に宣言する。

狭山第三次再審に勝利し
石川さんの「見えない手錠」を外そう

全国狭山闘争連絡会議

狭山差別裁判の第三次再審をめぐる情勢は最終局面かつ最大の山場を迎えている。再審請求に伴う三者協議では、これまでに二六九点もの証拠が開示されており、もはや石川一雄さんの無実は揺るぎないものになっている。にもかかわらず、東京高裁は鑑定人尋問や事実調べを未だ行おうとしていない。狭山事件は部落差別を利用した権力犯罪である。国家権力はヘイトスピーチやヘイトクライム等相次ぐ差別を利用し、差別排外主義を強化している。全狭連は、全国の闘う人民とともに狭山第三次再審を勝利に導き、石川一雄さんの「見えない手錠」を一日も早く外していく決意である。差別排外主義の跋扈・激化を許さず、差別煽動を続ける日帝・岸田政権を打倒しよう。

二〇二[illegible]年夏、狭山弁護団は「事実取調請求書」を東京高裁に提出。東京高裁刑事第三部・大野勝則裁判長が[illegible]事実調べを行うのか、行わないのか、最大の焦点となった。しかし、[illegible]昨年一二月退官[illegible]再審引き[illegible]しを強行した。断じて許してはならない。昨年10・31日比谷集会で石川一雄さんは「無罪を勝ち取るまでは絶対に死にません」と力強くアピールした。新たに就任した裁判長・家令和典（かれいかずのり）に対し、全国の闘う人民とともに「石川さんは無実だ」という声を叩きつけよう。全狭連は毎月二三日（23デー）に街頭宣伝と署名活動を取り組んでいる。全国でさらなる街頭宣伝・署名活動等を強化し、東京高裁を人民の鎖で包囲しよう。

昨年六月二八日、「全国部落調査」復刻版出版差止裁判において、東京高裁民事第一六部土田裁判長は「差別されない権利」を認める画期的な判決を出した。差別者集団鳥取ループ・示現舎の宮部・三品の悪質な差別煽動に楔を打ち込み、差別主義者を断罪する部落差別禁止法の必要性が改めて明らかになった判決であった。

一方、二〇一六年六月に「ヘイトスピーチ解消法」、同年一二月に「部落差別解消推進法」が施行された。法律ではヘイトスピーチや部落差別の存在は認めているものの、禁止条項はなく、解消するための具体的施策に向けた財政措置もないという、はなはだ実効性に乏しいものである。こうした法律を実効化させ、ヘイトスピーチやヘイトクライムをなくしていくためには、被差別大衆と連帯し、差別煽動を続ける日帝ー岸田政権と闘うことが必要だ。

ウクライナ侵略戦争は、収束するどころかますますエスカレートしている。イスラエルのパレスチナ人民虐殺は激しさを増し、ガザ地区での死者は二万人以上に上っている。日帝ー岸田政権は米帝ーバイデン政権に追随し、ウクライナ政府やイスラエル・ネタニヤフ政権の軍事行動を支援している。また「台湾有事」や「朝鮮半島の有事」を煽りながら、日米安保強化のために、沖縄・琉球弧をはじめ全国の米軍基地・自衛隊基地の機能強化を目論んでいる。戦争こそが最大の差別であることを何度でも確認し、ウクライナ侵略戦争、イスラエルのパレスチナ人民虐殺を今すぐやめさせよう。沖縄をはじめ闘う人民と連帯し、日帝の軍事大国化を実力で阻止しよう。

差別の激化や融和主義を許さず、部落解放ー日帝打倒の綱領的闘いにつながる部落解放運動の発展を勝ち取っていこう。差別排外主義の跋扈・激化を許さず、侵略反革命体制構築のため差別煽動を続ける日帝ー岸田政権を打倒しよう。

戦争と差別の道を突き進む岸田政権と対決し、障害者の解放をかちとろう

侵略反革命と闘う障害者青年同盟

侵略反革命と闘う障害者青年同盟より二四年年頭アピールを送ります。

岸田政権は、労働者人民からの弾劾を浴びながらも、相次ぐ戦争と差別への道を絶望的に突き進んできた。障害者に対する法制度的修正を一切行わないまま排外主義的敵対を露骨にしている。

東京八王子市滝山病院に対して、都は再発防止に向けた取り組みが十分ではなく、さらに実効性のあるものにすべきだとして改めて昨年四月に「文書で指導」した。これを受け、弁護士でつくる第三者委員会が調査し、一二月一八日結果を公表した。

それによると患者を裸の状態にさせたり、他から見える状態でオムツを交換したり、シャワーを利用する患者に、裸に近い状態で廊下を歩かせたり、「性的虐待」行為を繰り返し行っていた。これは「人権意識の欠如」どころか、人間としての尊厳を完全にふみにじるものであり、徹底して精神医療の差別性を弾劾しなければならない。

強制不妊国賠訴訟について、一一月一日最高裁判所は一五人の裁判官全員による大法廷で審理することを決めた。憲法違反であること、除斥期間は認められないこと、賠償責任を徹底して認めさせることなどを審判し、統一見解として表すことになる。完全勝利を勝ち取ろう！

性暴力を経験した障害者に岩田助教がアンケートをしたところ、加害者は友人や養親、学校関係者ら近しい人物だったとする回答が七割に上ったことが分かった。障害を理由に被害を信じてもらえなかったとの声も目立った。

被害内容は、「同意のないボディタッチ」が最多で、「不快な性的ジョーク」「同意のない性交」が続いた。報告では、周囲が「かまって欲しくて大袈裟に言ってる」とか、あるいは障害者の訴えそのものが「信用してもらえなかった」などの声が寄せられた。「障害者は性的暴力の対象にならない」という「アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み）」を徹底批判し、障害者の性暴力を防衛しなければならない。障害者の解放をかちとろう！

被爆二世集団訴訟控訴審に勝利しよう
反戦・核兵器廃絶が人類の未来拓く

被爆二世解放委員会

二〇二三年、私たち被爆二世は共に闘う仲間との団結の力で核の被害も戦争も無い世界の実現に向けて闘ってきた。

第一に、被爆二世集団訴訟の一審不当判決に抗議して広島・長崎において控訴審闘争に立ち上がった。多くの被爆二世がガンや親と同じような病気で亡くなっていることを、原爆放射線の遺伝的影響の問題として告発し、被爆二世が帝国主義戦争の核被害者であることを主張した。裁判所は、私たち被爆二世の声を無視して、一九四五年当時生存していなかったことを理由に被爆二世への被爆者援護法の適用を拒み、核の被害を一世代で終わらせようとしている。控訴審において、私たちは日米両帝国主義の戦争犯罪を告発するために、核の被害が世代を越えて私たち被爆二世におよんでいる事実を、自らの生き様を通して強く訴えた。決してあきらめることなく、勝利するまで私たちは闘う。

第二に、日帝ー岸田政権の原発推進政策を断じて許さない。福島第一原発事故の収束作業で貯まった放射能汚染水を海洋放出するなど、もってのほかだ。水で薄めても、放射性物質の総量が変わる訳ではない。生き物への影響もいずれ現れる。

また、福井県の原発を再稼働するために、中国電力と関西電力は山口県上関町に使用済み核燃料の中間貯蔵施設をつくろうとしている。そのためのボーリング調査を許してはならない。瀬戸内の豊かな海を守り、祝島をはじめとする上関町民と共に、使用済み核燃料の中間貯蔵施設を絶対につくらせない。自然を活かした、原発に頼らない町作りを実践しよう。

COP28にあわせて、アメリカ政府は二〇五〇年までに二〇二〇年比で世界全体の原子力発電容量を三倍にするとの目標に向けた「原子力三倍」宣言を発表し、日本など二〇か国以上が承認した。これを絶対に許さない。

第三に、核抑止力を肯定したG7広島サミットを弾劾する。核と人類は共存できない。

ウクライナやガザで今も多くの民衆が虐殺されている。戦争があるから、核兵器が使われる。国境を越えた民衆の連帯の力で、世界中から戦争も核の被害もなくしていこう。共に、日米両帝国主義を打倒しよう。

市東さんの南台の農地守り抜こう
耕作権裁判闘争に絶対勝利しよう

日本反帝戦線三里塚現闘団

昨年二月一五日から一六日にかけて、成田空港会社と千葉地裁、並びに千葉県警が強行した強制執行を、絶対に許してはならない。

反対同盟は一昨年末、強制執行に動き出した空港会社に対して、「来るなら来い」という決意で決戦体制をつくりあげた。「二月一五日にも執行」という報道に対し、反対同盟と全国の労働者、学生、市民が天神峰にかけつけた。同日未明から夜を徹して闘いぬいた。この地平をもって今年も闘いぬこう。

天神峰農地、離れ、作業場、農機具置き場、トイレ、ビニールハウスの破壊、強奪という、まさに農民殺し、営農破壊に他ならない。しかし、市東さんを先頭に、反対同盟、支援はすぐさま、ビニールハウス二棟、トイレ、ユニットハウスを設置して、営農体制を再建した。鉄板フェンスで囲んだ農地は、更地にしただけで、未だに放置している。こうした現実に対して闘いの炎は未だ燃えている。

南台の農地を死守するために闘おう。耕作権裁判は結審が近づいている。この裁判に何としても勝利して

七面へつづく

労組弾圧に反撃する闘い
大津と大阪で街頭行動

12・11 滋賀
大津地裁ぐるぐるデモ

あわただしい年末・年始に、関西生コン支部への労組弾圧に反撃する街頭での取り組みが滋賀の大津と大阪で相次いで行われた。

一二月一一日の大津地裁ぐるぐるデモには、労働組合つぶしの大弾圧を許さない！ 京滋実行委員会の呼びかけで、平日の夕刻から、小雨の中を京都や滋賀、大阪などから結集した。今回のぐるぐるデモは、いわゆる「ピラまき事件」が二月六日に判決を迎えることに対して、大津地裁に公正な裁判を求めるために呼びかけられた。

この事件では、大津地検が工事現場での法令遵守活動や街頭でのピラまき活動を行った組合員らに対して懲役三年～一年の求刑を行っている。裁判長は、昨年三月に湯川執行委員長に実刑判決を下した畑山裁判長だ。

大津駅前での出発集会では、裁判長には一ミリの期待もできないが、裁判所を労働者・市民が包囲して不当弾圧を押し戻そうという主催挨拶に続き、弁護団や、吉田美喜夫・立命館大学名誉教授の発言、労働団体、アジア共同行動京都など市民団体の発言が次々となされた後、県庁や住宅街、大津地裁前を通るデモに出発した。参加者は、憲法で保障された労働組合活動や表現活動を犯罪扱いする検察を糾弾するとともに、どんな反動判決が出ようと高裁で逆転させる決意で闘うとして、「裁判所は憲法を守れ！ 労働法を勉強しろ！」の声を上げた。

大津駅前での集会後、大津地裁前を通るデモに取り組む（12月11日 滋賀）

1・1 大阪
大阪府警前元旦行動に五〇〇名結集

また、新年が明けた一月一日は、朝一〇時から大阪府警本部前で二〇二四元旦行動が行われた。今年で六回目となる元旦行動には、関西全域・東海から約五〇〇名が集まり、府警本部ビルの前の道路が人波で埋まった。挨拶に立った関西生コン支部の湯川執行委員は、「弾圧で組合員数は減ったけれど、笑いの絶えない組合活動をしている」と力強く報告するとともに、関生弾圧に関する裁判では完全無罪判決もあり有罪実刑判決もあったが、労働者側が勝利したケースで公正な判決文を書いた裁判長たちが退職を前にしていたことに触れて、退職する裁判官でなければまともな判決を書けない現在の裁判所のあり方を強く批判した。

一時間三〇分にわたって行われた元旦行動では、近畿各府県や東海地方で労働運動つぶしの関生弾圧と闘う諸団体からの決意表明のほか、在日団体や国会議員からの連帯アピール、またいろいろな替え歌も歌われ、時間が足りないほどだった。主催団体である労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委員会・大阪は、まとめとして、労組弾圧をした大阪府警に最後まで責任を取らせようと訴え、四月七日の全国同時アクション（不当弾圧許さない！決起集会とデモ）を呼びかけて、元旦行動は締めくくられた。

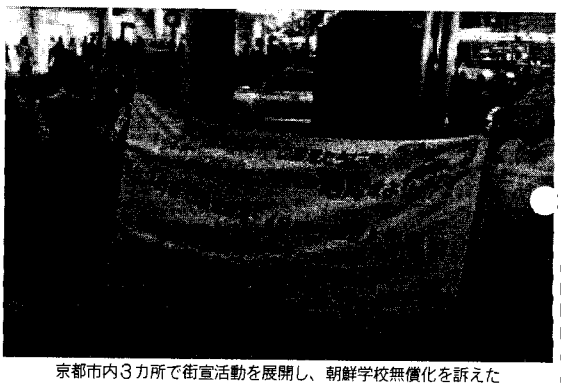
6回目となった元旦行動に500名が結集した（1月1日 大阪）

朝鮮学校無償化に向けて
200回目の街頭宣伝

12・5 京都

朝鮮学校の生徒・教師・支援者が毎週火曜日に京都市内で続けている街宣活動が一二月五日の火曜日で二〇〇回目を迎えた。朝鮮学校が高校無償化の対象から除外されていることに抗議して二〇一七年から始まった宣伝活動で、二〇一九年からは幼保無償化からの除外についても抗議している。通常は四条河原町で行っているが、二〇〇回目は京都駅前と西院駅前を加えて三カ所での街頭宣伝となった。生徒たちが順番にマイクを握り、朝鮮学校を支えてきた先人たちの苦労や、学校への愛着、大きな負担を負っている両親への思いなど、生徒たちの生々しい訴えが街ゆく人にも伝わっているようで、通常の宣伝以上に多くのチラシやパンフレットが受け取られていた。

無償化からの除外は民族差別そのものだ。二〇一〇年四月に始まった高等学校等就学支援金制度だが、当時の拉致担当相が文科省に朝鮮学校排除を要請し、延々と適用審査が延ばされたあげく、二〇一三年に朝鮮学校排除の決定が行われた。外交・政治問題を理由に教育における差別を公然と宣言したのだ。子どもの権利条約でも認めている民族教育を受ける権利を踏みにじり差別するものに他ならない。排外主義が強まる今だからこそ、この問題に正面から向き合い、朝鮮学校・朝鮮幼稚園の無償化に向けた闘いに日本の労働者・市民が立ち上がることが重要だ。



京都市内3カ所で街宣活動を展開し、朝鮮学校無償化を訴えた（12月5日 京都）

12・15 大阪
加茂生コン事件差し戻し判決を どう見るか
大阪で講演討論会を開催

一二月一五日エル大阪で「加茂生コン事件差し戻し判決をどう見るか！」と題した講演討論会が開催された。加茂生コン事件は二〇一七年一〇月に加茂生コンのミキサー運転手（日々雇用労働者）が関生支部の組合員として団体交渉を申し入れたことから始まる。会社は雇用の実質をごまかすためにタイムレコーダーを使えないようにしたり、監視カメラを設置したり、体調不良などを口実に団体交渉の引き延ばしをしたあげくに団体交渉拒否を行った。さらに、組合員が子どもの保育所に提出する「就労証明書」を従前は当たり前に発行していたにも関わらず、これを拒否してきたのである。

関生支部は就労証明書の発行を求めて二名ほどで会社を訪問し交渉したが、そのことが強要未遂罪に当たるとされた事件である。一審の京都地裁では、二名の組合員に対して強要未遂の有罪判決を行い、大阪高裁の控訴審判決は、一名は無罪、一名は脅迫罪で罰金刑というものだった。最高裁は九月一一日、大阪高裁の判決を不十分として差し戻しの決定を行った。「控訴棄却」でなく「差し戻し」ということで、有罪、無罪の判断をしなかったといえる。

争点は大きく二つ。一つは「就労証明書作成の義務があるか」だが、この点については最高裁は「信義則上の義務がある」と認めている。もう一つの争点である脅迫・強要、が差し戻し審の中心的な争点になる。その原因となった会社側の不当労働行為を明らかにしていくことになるだろう。その無罪を目指して闘おう。

もそも就労証明の発行を求めることが犯罪にされること自体が間違っている。

講演討論会では弁護団の久堀弁護士が裁判の経過、片田弁護士が最高裁差し戻し決定の分析を中心に講演を行い、会場には入りきらないほどの参加者が詰めかけ、活発な討論が行われた。この討論を糧として、完全無罪を目指して闘おう。

実力闘争の陣形強化を目的意識的に実現していく
統一委員会行動隊

成田治安法攻撃に武装闘争で立ち向かった八九年東峰団結会館死守戦から三四年目の昨年、三里塚芝山連合空港反対同盟と、共産同（統一委）をはじめとする支援勢力は再び実力闘争に起ち上がり、強制収用攻撃に体を張って抗し、勝利した。

成田空港公団（現空港会社）は九〇年代に熱田派との円卓会議で強制収用は二度と行わないと公言したが、それを自ら踏みにじり、昨年二月一五日に機動隊一〇〇〇人を動員して市東さんの農地を強奪するために襲撃した。これに対し反対同盟と支援は、市東さんを支援する人々が集う場として二つのユニットハウスを設けた。自宅が空港施設に囲まれ、早朝から深夜までひどい騒音に悩まされるという過酷な条件の下でも、今後も農地を守り、空港反対運動を続けていく意思を先頭に、約三カ月の二四時間防衛態勢を敷いた上で体を張って対峙し、丸一日に及んで攻防を展開した。

畑の野菜は機動隊に踏みにじられ、建物が重機でつぶされ、フェンスを張られて奪われ、物理的には後退した。だが、その後も市東さんは他の田畑で作業し、春には二つの作業場、夏には支援する人々が集う場として二つのユニットハウスを設けた。自宅が空港施設に囲まれ、早朝から深夜までひどい騒音に悩まされるという過酷な条件の下でも、今後も農地を守り、空港反対運動を続けていく意思を共に闘おう。

六面から

いこう。傍聴闘争、集会、デモに断固結集しよう。

第3滑走路建設建設阻止、空港機能強化粉砕を勝ち取ろう。空港敷地面積を三倍にするという、まさに新たな空港建設というべき攻撃を絶対に許してはならない。多古町や成田市に、巨大な国際物流拠点の建設が浮上している。空港の利権にむらがる周辺市町のブルジョアジーを許すな。地元住民の騒音被害や、生活破壊、自然破壊を許すな。

いま、ウクライナや、ガザでの戦争で、多くの人が犠牲となっている現状の中、われわれは市東さん、萩原さんの営農、生活をしっかりと支え、闘います。周辺住民とともに軍事空港反対運動が大きく燃え上がるために全力で闘いぬきます。昨年、強制執行と広島サミット弾圧を粉砕して闘いぬきました。本年もいかなる弾圧も粉砕して闘いましょう。

ともに闘おう。

はっきりと示した。その闘いを挫折させようとした政府・空港会社の狙いを打ち砕いた、大きな政治的勝利だ。行動隊は三里塚現闘団と共にこの強制執行粉砕闘争を担い、貫いた。

今年の最大の課題は、市東さんの南台の畑を巡る耕作権裁判に勝つことだ。昨秋より証人尋問が月一回の頻度で行われており、三月一八日には市東さんが証言する。証言を拒否している元空港会社社員を法廷に引きずり出し、同社のやり方と主張がいかにでたらめなのかを暴き出し、空港会社の「訴え」を踏みにだく勝利判決をもぎ取らなければならない。

また、三月三一日の芝山現地闘争に起ち上がろう。空港機能の拡張と飛行時間延長で耐え難い騒音被害にさらされている地域住民との共闘を訴えて行こう。

五七年間にわたる日本階級闘争の最前線の闘いの意義をわれわれ自身が改めて確認し、実力闘争の陣形強化という革命的左翼にとって不可欠で重要な課題を明確に方針化し、全国集会だけでなく、裁判傍聴、現地見学、援農といった日常的な大衆的組織化を、日本革命を目指す左翼の矜持をかけて、一切の日和見主義を排し、目的意識的に実現していこう。

共に闘おう。

12・3　大阪
とめよう！　原発依存社会への暴走
岸田政権と関西電力に怒りと抗議

岸田政権と関西電力への怒りのデモ（12月3日　大阪）

一二月三日、「とめよう！原発依存社会への暴走　一万人集会」が、大阪のうつぼ公園を会場に開催された。主催団体の「老朽原発うごかすな！　実行委員会」の呼びかけに、関西一円だけでなく、福井や愛知、首都圏など全国から多くの人が駆けつけた。参加者は一六〇〇人で目標には及ばなかったが、原発推進を加速する岸田政権と関西電力はじめ電力会社への怒りと抗議で熱気あふれる集会となった。

主催者あいさつを行った原子力発電に反対する福井県民会議の中嶌哲演さんは、大事故のリスクをはらむ老朽原発、汚染水、使用済み核燃料などの末期的現象を生み出し続けてきた原発依存社会に私たちも無縁ではないと指摘したうえで、「使用済み核燃料をこれ以上増やさないためにもう原子力を動かすな。いわんや老朽原発をや」と訴えた。

原子力市民委員会座長で龍谷大学教員の大島堅一さんは特別アピールで、COP28で「二〇五〇年までに原発の発電能力を三倍に増やす」という有志国宣言に日本政府が賛同したことを強く批判した。そして、電力需給の逼迫、地球温暖化対策、原発は料金が安いといった原発推進派の主張が虚構にすぎないことを丁寧に明らかにした。

その後、青森、新潟、東京、愛媛、山口など全国からのアピールが行われた。山口から参加した「原発いらん山口ネットワーク」の代表は、上関での原発建設および使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設の阻止を強く訴えた。

さらに、関西各地で反原発運動を進める市民団体、労働組合の発言が続いた。最後に、岸田政権による原発推進関連法の強行制定、若狭の老朽現実の再稼働、福島での放射能汚染水の海洋放出を弾劾し、「原発全廃の大きなうねりを出現させ、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会に向かって、力強く前進する」という決意でまとめた集会宣言を採択し、参加者はデモに出発した。

12・9　佐賀
オスプレイ配備反対県民集会
二二〇名が会場を埋め尽くす

220人の労働者・市民がオスプレイ墜落事故に抗議の声をあげた（12月9日　佐賀）

二〇二三年一一月二九日屋久島沖で米空軍横田基地所属のCV22オスプレイが墜落、搭乗の兵士八人全員が死亡する事故がおきた。事故直後の一二月九日、佐賀市で「STOP　WAR！　NOオスプレイ県民集会」（オスプレイ裁判支援市民の会などの共催）が開催された。佐賀市や周辺の柳川・久留米など福岡県から二二〇人の労働者・市民が会場の佐賀県教育会館を埋め尽くし、墜落事故へ抗議の声をあげた。

集会は主催者挨拶のあと、市民の会共同代表の吉岡佐賀大教授がパワーポイントを使って「オスプレイを許さない」講演をおこなった。佐賀空港へのオスプレイ配備問題について陸自配備計画の経過、用地売却議決の不当、駐屯地建設の強行、日米軍事一体化を象徴するオスプレイなど問題点を詳細に明らかにした。とくに屋久島沖墜落事故をおこしたオスプレイの危険性については最新の映像をまじえながら明らかにし、高い事故率と佐賀空港への配備が米軍の使用へ拡大することを訴えた。

次に地権者を含む五人によるトークがおこなわれた。駐屯地工事差し止め仮処分を担当する弁護士は有明海漁協が干拓地（共有地）の所有権を持つとする防衛省の売買契約の主張が全くの偽りであることを明らかにした。地権者が裁判所に提出した「覚書」は全地権者でつくる「管理運営委員会」と当時の南川副漁協が交わしたもので、干拓地は「漁協が登記上所有名義人となっているが、運営委員会及び上記共有者団が法人格を有しないことから、運営委員会が漁協に対し、登記名義面における管理を委託したことによるもので、漁協は実体上の所有権者ではないことを示すものだ」と述べた。また配備反対を先頭で闘ってきた地権者の古賀初次さんは「目先のことだけで漁民のことを考えてない」と防衛省を批判し、「墜落事故は、私たちが言い続けてきた欠陥機ということを証明した。落ちれば大きな犠牲が出る」「私たちの土地に自衛隊基地を造るな」と熱く語った。

集会後、「佐賀にオスプレイはいらない」「オスプレイは来るな」とシュピレヒコールを上げながら、一キロのデモ行進をおこなった。

米軍オスプレイは、二〇一六年名護市安部海岸で墜落事故をおこしたが、二三年八月オーストラリアで三人が死亡する墜落事故、今夏には奄美、石垣島、大分空港で相次いで緊急着陸していた。重大事故がつづく中で、今回の事故は開発段階の二〇〇〇年四月米国でおきた死者一九人につぐものだ。事故による死者は合わせて六五人となる。米軍は二二年六月米国カリフォルニアでおきたMVオスプレイ事故の墜落原因がデュアルクラッチの作動不良によるものだと明らかにしていた。米軍は機体に構造上の欠陥があることを認識していながら飛行させてきたのだ。許すことはできない。一二月六日になって全世界でのオスプレイの飛行停止と「事故の原因が機体の不具合による可能性を示す」との発表をした。生産中止も報じられた。オスプレイは欠陥機だ。米国以外で配備しているのは、日本だけである。現在米軍で普天間に二四機、横田に六機、陸自で木更津に一四機の計四四機だ。沖縄や佐賀をはじめ全国で、「オスプレイはいらない」、「佐賀空港駐屯地工事やめろ」の声を大きくしていこう。

12・11　東京
岸田首相はイスラエルを支持するな！
総行動が首相官邸前行動

一二月一一日、「イスラエルによるガザ虐殺糾弾！　岸田政権はイスラエルを支持するな！　12・11官邸前行動」が「戦争・治安・改憲NO！　総行動（総行動）」の呼びかけで闘われた。われわれはアジア共同行動・首都圏の仲間とともにこの行動に参加して闘った。

一八時、首相官邸前に集合した総行動の仲間は首相官邸に向けてシュプレヒコールをあげた。「イスラエルのガザ虐殺糾弾！　岸田政権はイスラエルを支持するな！　戦争反対！　パレスチナ人民と連帯して闘うぞ！」と、シュプレヒコールが鳴り響く。

参加者によるアピールが行われた。呼びかけ団体である総行動を代表して、練馬で反戦運動を行っている仲間が発言した。「私たちはイスラエルによるガザ虐殺を糾弾します。そして日本人として、この虐殺を行っているイスラエルを支持する岸田政権を許してはならないと思います」と述べた。

つづいて、「資本主義を超える新しい時代を拓く反戦実行委員会」が発言した。「現在パレスチナで行われている虐殺に対して、イスラエルの行為を止めるように日本の首相に懇願することは間違っていると思います」「反戦運動の本質とは自国政府との闘いであり、岸田政権打倒の中身をもっていなければならない。私たちはこれがパレスチナ人民と連帯するスタンスだと考えます」と、自国政府打倒を呼びかける反戦運動を提起した。

次に、労働組合の立場から争議団連絡会が発言し、イスラエルの行為を住民虐殺と非難した。AWCの仲間は一一月のCCBにおける「イスラエル・パレスチナ戦争の即時停戦を求める特別決議」を報告し、あらためて国際反戦運動の重要性を提起した。

「都教委包囲ネットワーク」の仲間は、戦争の時代であるからこそ、教育をめぐる闘いが重要であることを明らかにし、来年の「日の丸」・君が代攻防を目前にした二月一二日の総決起集会への結集を訴えた。

最後に参加者全体であらためて首相官邸に対する抗議のシュプレヒコールをあげていった。パレスチナ人民と連帯して反戦闘争を闘おう！

12・9　福岡
パレスチナに平和と自由を！
150名がスタンディング

二〇二三年一二月九日、福岡市中央区天神のパルコ前で『パレスチナに平和と自由を！　スタンディング』（呼びかけ：福岡県総かがり実行委員会）が行われた。福岡市では四回目の、イスラエル軍のガザ地区攻撃停止を求める行動だ。

この行動には、約一五〇人（主催者発表）が結集した。パレスチナ国旗や「ガザに平和を！」と書いたプラカード・横断幕などを掲げた参加者は、イスラエルが行っているガザ地区への無差別攻撃とパレスチナ人に対する殺戮（この時点での死者数は一万七四八七人。パレスチナ赤新月社発表）の即時停止をリレートークで訴えた。私たちも含む一三人が「イスラエルは無差別大量虐殺やめろ」「ウクライナに平和を」「戦争をやめろ」などと発言した。

イスラエルのパレスチナ人虐殺に150名が抗議のスタンディング（12月9日　福岡）

前日の八日、ガザ地区南部への避難を求めておきながら避難民が逃げ込んだ南部のハンユニス市へ、イスラエル軍は激しい攻撃を行った。これを見てグテーレス国連事務総長は、国連憲章九九条を発動し、安保理に対して停戦を求めるよう要請した。アラブ首長国連邦など約百カ国が即時停戦を求める共同決議案を提出した。日本時間の九日午前六時前から開かれた緊急会合で決議案の採決が行われた。一五カ国のうち、日本など一三カ国が賛成したものの、常任理事国のアメリカが拒否権を行使したため決議案は、否決された。

イスラエルのガザ地区攻撃を軍事的、外交的に支援するアメリカを非難する発言が、このスタンディング参加者から相次いだ。チュニジア人の参加者が、「パレスチナに自由を。ガザ攻撃をやめろ」と英語で訴えた。涙声で「パレスチナ人の子どもが戦争で死んでいくことには、耐えられない」と発言した人がいた。停戦のために動こうとはしない岸田政権に対する批判の声もあった。

大勢の通行人が行き交う土曜日の夕方に行われたスタンディングは、パレスチナ民衆への連帯と、イスラエル、アメリカ、そして岸田政権へ強い怒りの声をあげる行動だった。

闘争日程

○三里塚・耕作権裁判
日時：1月22日（月）
12時　千葉市中央公園集合
千葉市内デモ
13時　千葉地裁前集合
空港拡張反対署名提出行動
13時45分　開廷

○三里塚・空港拡張差し止め裁判
日時：1月26日（金）10時30分
場所：千葉地裁601号法廷

○関生弾圧滋賀ビラまき事件判決公判
日時：2月6日（火）12時30分　大津地裁前
呼びかけ：反弾圧京滋実行委員会